

# 第2編

## 水道の創設

— 創設の背景と創設事業 —

第1章	堺市のあゆみ .....	58
第2章	近代水道の創設 .....	64
第3章	堺市の水道の創設 .....	67

\*印は用語解説 (P.235 ~) 参照

## 第1章

# 堺市のあゆみ

堺は中世に南蛮貿易の拠点となり、鉄砲や火薬の生産地として、また自治都市として大いに栄えました。江戸時代の鎖国政策などにより堺港は衰退しますが、その後も幕府の直轄のもとにおかれました。

明治に入ると、市制の施行によって堺市が誕生し、鉄鋼をはじめとする産業が発展しました。第二次世界大戦末期には空襲で大きな被害を受けましたが、戦後の復興は目覚ましく、日本の高度成長に伴い堺臨海工業地帯や泉北ニュータウンが造成され、人口も増加しました。

平成18（2006）年には政令指定都市へと移行し、その権限と財源を利用しながら、さらに魅力と活力ある町づくりを目指しています。



現在の堺市中心部

### 1. 市制施行までの堺

「さかい」という地名は、摂津、河内、和泉の国境に位置していたことから、いつしかそう呼ばれるようになったといわれています。

堺は、四ツ池遺跡に見られるように、すでに紀元前2～3世紀の弥生時代から集落を形成していましたが、世界最大の墳墓である仁徳天皇陵をはじめとする百舌鳥古墳群が5世紀前半に築造されていることから、古くから開発されていることがわかります。

堺が急激に栄えたのは、14世紀の南北朝時代です。地理的に背後にあたる吉野に南朝ができ、堺は南朝における海運の門戸として大きな役割を果たしたためです。

その後、<sup>じげうけ</sup>荘園年貢を請け負う地下請、すなわち領主への租税を市民が自主的に処理し、代官や地頭の指図を受けないことが幕府により公認されました。自治の権限を与えられて戦国の世に自身の力で治安を維持し、自由な自治都市を築いていきました。

さらに、堺の港が遣明貿易の発着港となってからは、世に堺の名が一段と広まりました。さらに鉄砲、火薬の製造や南蛮貿易で一躍巨万の富を蓄積し、堺の商人は天下の商権を掌握する勢いさえありました。そして、豊富な財力をもって周囲に濠をめぐらし、浪士を雇って外部からの攻撃に備え、<sup>なや</sup>納屋衆・<sup>えごう</sup>会合衆などの合議制のもとに政治的・軍事的に中立を貫き、東洋のベニスと称される自由都市としての黄金時代を築きました。

その後、徳川幕府が開かれ天下が太平となり、戦乱の避難地及び軍需物資の生産地としての堺の特徴が失われていきました。幕府の鎖国政策により、経済の中心も大坂へと移りました。さらに宝永元（1704）年の大和川水路付け替えに伴う堺港へのおびたしい土砂の流出によって、港の機能が縮小されたこともあり、堺は衰退の一途をたどりました。しかし、なお重要地として幕府の直轄のもとにおかれていました。

明治維新の後、廃藩置県によって堺県が設

置され、大和、河内、和泉の政治の中心となりましたが、明治14（1881）年に堺県は大阪府と合併しました。明治22年4月1日、全国

的に市制・町村制が施行されたのに伴い、全国30都市と同時に最初の市制を施行し、堺市が誕生しました。



百舌鳥古墳群

●最初の市制施行都市

明治22年に市制が施行されたのは下記39都市。

4月1日：弘前、盛岡、仙台、秋田、山形、米沢、新潟、  
富山、高岡、金沢、福井、水戸、横浜、静岡、  
津、京都、大阪、堺、神戸、姫路、和歌山、  
松江、広島、赤間関（下関）、高知、福岡、  
久留米、佐賀、長崎、熊本、鹿児島

5月1日：東京

6月1日：岡山

7月1日：甲府、岐阜

10月1日：名古屋、鳥取、徳島

12月15日：松山

## 2. 市制施行後の堺市

明治の富国強兵策により、産業の近代化が進められるなかで、堺市においても<sup>だんつう</sup>緞通、酒造、自転車、刃物、鉄工などの産業が栄えるとともに、南北に鉄道が敷設され、その発展は目覚ましいものでした。

明治36（1902）年、大阪で内国勸業博覧会が開催され、その付属施設として大浜に東洋一といわれる水族館が開館し、<sup>しおゆ</sup>潮湯とともに堺の観光のシンボルとなりました。

一方、すでに大都市として発展の著しかった大阪市からの産業の誘致と人口増加を図るため、まず生活基盤の確立に努めることとし、明治41年、水道の創設事業に着手し、明治43年4月に給水を開始しました。

その後、隣接の町村を編入合併したため市域が拡大し、人口も急増しました。市制施行当時5万人弱の人口が、昭和のはじめには10万人を超え、昭和18（1943）年には25万人に達しました。しかし、第二次世界大戦が始まり、昭和20年7月の空襲では堺市も大きな被害を受けて旧市街の大半が焼失し、終戦を迎えました。

## 3. 戦後の堺市

終戦後、ただちに復興事業が開始されました。苦難の途をたどりつつも徐々に復興し、経済の発展は目覚ましいものがありました。

その後、高度経済成長のなかで昭和33年に堺臨海工業地帯の造成が始まりました。八幡製鉄所（現・新日本製鉄）をはじめとする大規模工場が次々と建設され、一大コンビナートを形成して工業都市として目覚ましく発展し、停滞気味だった阪神工業地帯への起爆剤

となりました。昭和38年に市民憲章が制定され、昭和40年には待望の市民会館が完成するなど、市民の暮らしにも新しい時代が根付き始めました。

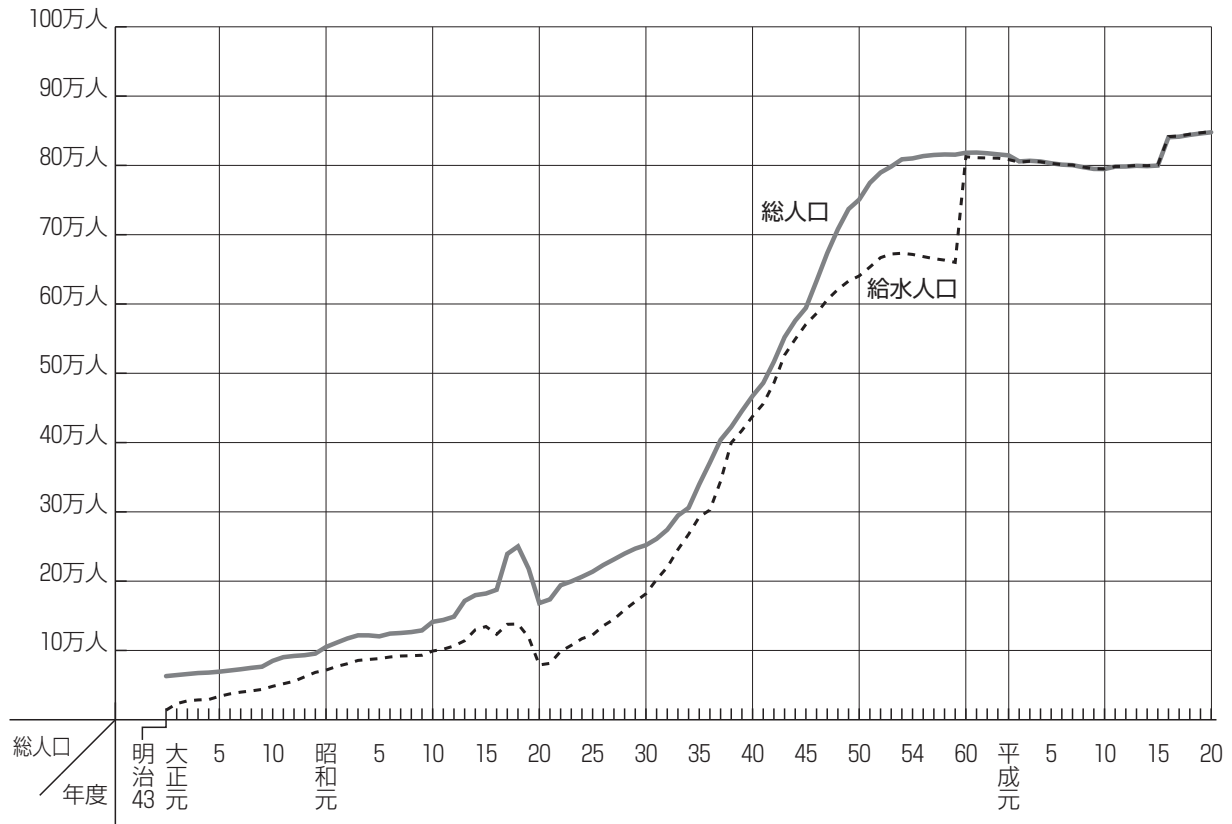
一方、町村合併が促進されて次々と隣接町村が編入されました。市域が市制施行当時の36倍にまで膨張するとともに、人口も16倍になりました。大阪府は堺市域の泉北丘陵に大規模宅地として泉北ニュータウンの造成を行い、昭和42年から入居が始まると、大阪市や堺市中心部のベッドタウンとして人口15万人を超える大きな町となりました。堺市の総人口も昭和54年には80万人を超え、大都市に成長していきました。

堺の風物詩として人気を集めた「大魚夜市」を発展的に解消（昭和57年に復活）して、昭和49年から始まった「堺まつり」も、年々市民の年中行事として定着し、「市民オリンピック」「農業祭」とともに堺の三大まつりとして市民に親しまれています。また、昭和55年には、市制施行90周年記念事業として「堺市博物館」を開設しました。この博物館は、総工費25億円のうち、8億2,000万円もが市民からの寄付によるものです。堺市は、歴史と文化の伝統を誇る産業都市として、発展を続けてきました。

その後、日本経済は高度成長から低成長安定期に入りました。堺市においても昭和60年以降、それまでの人口増加傾向から一変して減少傾向を示し、ドーナツ化現象による人口流出が始まりました。

堺市では、昭和36年、時の市長・河盛安之介が、政令指定都市を視野に入れた「百万都市構想」を発表しました。昭和58年2月には「新堺市総合計画」を策定し、指定都市準備室の設置や庁舎事務局の設置などを行い、指

総人口と給水人口の移り変わり



堺まつり



大魚夜市



農業祭



市民オリンピック

定都市への移行のための諸施策を着実に推進してきました。

昭和63（1988）年、市制百周年記念事業として市役所新庁舎の建設に着工するとともに、平成元（1989）年3月に、魅力ある自由都市「堺」を国内外にアピールすべく、オランダ博覧会「ダッハランド '89大阪」を大仙公園で開催しました。この博覧会は、当初の予定を大幅に上回る約94万人の来場者（目標50万人）を記録し、大成功をおさめました。

#### 4. 平成の堺市

平成2（1990）年3月、第3次堺市総合計画基本構想を策定して支所開設準備室を設置し、同年12月に「第3次堺市総合基本計画」に基づき、市民からの支所区域名称の公募を行いました。

平成4年には、第1号支所として中支所を開所し、その後、平成7年には南支所を開所しました。

ちょうどその頃、国においては、地方分権の一環として、平成6年6月「地方自治法の改正」による政令指定都市に準じる権限を持つ中核市制度が創設されました。当時の中核市の指定要件は、人口30万人以上、面積100km<sup>2</sup>以上でした（現在は面積要件が廃止されている）。

堺市は、当時全国13番目の人口規模の大都市であり、政令指定都市への移行を政策の目標としてきたため、慎重な検討を加えたのち、中核市への移行が政令指定都市への移行のステップになるとの判断から、法施行の平成8年4月に他の11市とともに中核市に移行しました（このとき中核市となったのは、宇都宮・新潟・富山・金沢・岐阜・静岡・浜松・

堺・姫路・岡山・熊本・鹿児島島の12市）。

平成8年に西支所、平成9年に東支所を開所、平成12年には、6支所構想のうちの残る堺支所・北支所を開所し、着々と政令指定都市への礎を築いていきました。

平成12年4月、「地方分権一括法」が施行され、市町村の行政能力を高めるためには市町村の合併を進めることが必要であるとして「市町村合併特例法」が改正されました。この特例法の適用期間中に合併する団体には、政令指定都市を目指す場合の大幅な要件緩和があり、堺市にとって絶好のチャンスとなりました。同年7月には、世界各地から様々な芸能を一堂に紹介する「世界民俗芸能祭」として、「ワッショイ！2000」を大仙公園・旧堺港で開催するなど、国際都市化に向けての事業も積極的に展開しました。

隣接市町の高石市・大阪狭山市・美原町とそれぞれ合併の協議を進めてきましたが、その中で、美原町と合併協議会を設置し、協議を重ねた結果、特例期間終了寸前の平成17年2月、合併を果たし、新しい堺市が発足しました。

このことにより、市の最重要課題として目標としてきた政令指定都市への展望が大きく開けることになりました。この合併は、平成の大合併中、大阪府内での唯一の合併であり、同時に美原支所を開設しました。翌平成18年4月、約半世紀に及んだ念願がかない、堺市は政令指定都市への移行を果たしました。

これを機に、堺市は「魅力」と「活力」あふれる安全・安心な住みよいまちづくりのため、平成18年度を初年度とする「自由都市・堺 ルネサンス計画」を策定しました。

この計画に基づき、中心市街地の再開発、百舌鳥古墳群の世界遺産への登録、臨海部に



政令指定都市に移行した堺市  
(平成18年4月)

おけるサッカー・ナショナルトレーニングセンターの建設などの大型プロジェクト事業を推進してきました。また平成21年10月には、世界最大規模の液晶テレビ工場が堺浜で稼働を始めるなど、企業誘致による経済の活性化と雇用創出が期待され、関西圏の中心都市として発展を遂げようとしています。

現在の堺市は、面積149.99km<sup>2</sup>、人口83万8,732人を擁する、人口順位全国都市中第14位の都市となっています（平成22年4月1日現在）。



現在の堺浜（平成22年4月撮影）